

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 稲木 歳明  
 (氏名) 谷 公明  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3817-2101  
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	54,191	—	△53	—	384	—	△313	—
20年3月期第2四半期	54,217	1.7	405	△25.3	880	△1.5	274	△24.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.48	—	—	—
20年3月期第2四半期	3.05	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	104,683	53,306	53,306	53,306	50.8	589.64	589.64	
20年3月期	106,294	54,604	54,604	54,604	51.2	603.80	603.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 53,129百万円 20年3月期 54,405百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	0.5	900	△50.0	1,400	△41.3	150	39.8	1.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	90,200,000株	20年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	94,292株	20年3月期	94,934株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	90,105,230株	20年3月期第2四半期	90,104,236株

1. 平成20年11月4日に公表いたしました通期の連結業績予想は修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記業績予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油などの原材料価格の高騰、個人消費の低迷により、景気の後退色が強まりました。印刷業界においても、景気後退に伴う需要の縮小で受注競争が激化する一方、用紙やフィルムなどの原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当期から新たにスタートした中期経営計画を推進し業績の向上に取り組みました。営業部門では当社が強みを持つ品目に注力することで受注を拡大し、生産量の確保を図りました。製造部門では「SPIRIT 2010 生産活動」を進めるとともに、設備更新や省力化機器の導入により生産効率の向上を進めました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は541億9千1百万円と前年同期比微減となり、受注単価の下落や原材料価格の上昇、減価償却費の増加などにより営業損失は5千3百万円（前年同期は営業利益4億5百万円）となりました。経常利益は3億8千4百万円（前年同期比56.3%減）、四半期純損失は3億1千3百万円（前年同期は中間純利益2億7千4百万円）となりました。

部門別概況は、次のとおりです。

#### 出版印刷部門

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するため積極的な提案活動を推進しました。その結果、別冊・増刊誌やムックなどが増加し、さらに前年度に受注した創刊誌の寄与もあって、定期刊行物が増加しました。書籍についても単行本を中心に増加したため、部門全体では前年同期を上回り、売上高は127億6千9百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### 商業印刷部門

一般商業印刷では、品目別の取り組みを強化しました。カタログについては、昨年10月にオープンした播磨坂スタジオを活用して撮影・制作から発送までのトータル受注の拡大に取り組み、好調でした。またPOPやノベルティ、チラシなども増加しましたが、定期情報誌が減少したため、一般商業印刷全体では前年を下回りました。

ICカードでは、交通関連は需要減少により低調でしたが、金融、通信分野向けを中心に増加し、前年を上回りました。ビジネスフォームでは、連続帳票類は減少しましたが、官公庁関連の需要増を受けてデータプリントが好調で、前年を上回りました。証券類では、抽選券・乗車券ともに減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は318億9千万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### 生活資材部門

生活資材部門では、当社が技術的に強みを持つ高付加価値製品に注力し受注拡大に努めました。その結果、チューブでは歯磨き用や食品用が伸長し前年を上回りました。紙器はラップカートンを中心に好調に推移し、軟包装もカップ麺のふた材を中心に堅調でした。建材製品は住設部材の拡販により増加しました。金属印刷は需要減少により不振でした。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は88億6千3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### その他部門

連結子会社における物流、保険取扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理等が当部門の主たる内容です。保険取扱い業務は順調でしたが、物流部門が不調だったため、部門全体では前年同期を下回り、売上高は6億6千7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,046億8千3百万円（前連結会計年度末1,062億9千4百万円）となり16億1千万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、513億7千7百万円（前連結会計年度末516億8千9百万円）となり、3億1千2百万円減少しました。これは主に、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものです。借入金の減少は、銀行等から調達した資金を順次返済したことによるものです。純資産は、533億6百万円（前連結会計年度末546億4百万円）となり、12億9千8百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円増加し107億4千8百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、31億3百万円となりました。これは主に、売上債権が16億9千2百万円減少したことや減価償却費が25億3千3百万円計上されたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、8億6千6百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20億2千7百万円や投資有価証券の償還による収入10億円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、15億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億9百万円、配当金の支払額3億6千万円と連結子会社における社債の償還による支出4億6千万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、業績の回復を期すべく、売上拡大とコストダウンによる利益確保の施策を全社一丸となって強化してまいります。しかしながら、景気後退、原材料価格の高止まりなどの経済動向により、さらに経営環境は厳しくなると予想されることから、平成20年8月8日に公表した業績予想を修正しております。詳細は平成20年11月4日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が160百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が199百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,238	10,270
受取手形及び売掛金	28,065	29,767
商品及び製品	2,976	2,663
仕掛品	3,708	3,287
原材料及び貯蔵品	1,135	1,202
繰延税金資産	820	733
その他	631	955
貸倒引当金	△184	△175
流動資産合計	48,390	48,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,611	13,881
機械装置及び運搬具（純額）	11,613	11,624
工具、器具及び備品（純額）	898	930
土地	14,582	14,496
リース資産（純額）	113	—
建設仮勘定	1,306	588
有形固定資産合計	42,125	41,521
無形固定資産		
ソフトウェア	709	730
のれん	1,037	1,210
その他	152	153
無形固定資産合計	1,899	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	10,187	12,132
長期貸付金	127	130
繰延税金資産	863	588
その他	1,441	1,477
貸倒引当金	△352	△355
投資その他の資産合計	12,267	13,972
固定資産合計	56,292	57,588
資産合計	104,683	106,294

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,297	23,630
短期借入金	—	78
1年内返済予定の長期借入金	1,074	1,250
1年内償還予定の社債	5,230	580
未払法人税等	463	276
賞与引当金	1,310	1,267
役員賞与引当金	30	60
その他	6,373	5,286
流動負債合計	37,779	32,429
固定負債		
社債	5,285	10,395
長期借入金	1,920	2,353
繰延税金負債	193	206
退職給付引当金	5,670	5,878
役員退職慰労引当金	—	388
その他	527	37
固定負債合計	13,597	19,259
負債合計	51,377	51,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,032	45,706
自己株式	△43	△43
株主資本合計	51,241	51,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,448
為替換算調整勘定	△46	41
評価・換算差額等合計	1,887	2,489
少数株主持分	176	198
純資産合計	53,306	54,604
負債純資産合計	104,683	106,294

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	54,191
売上原価	46,855
売上総利益	7,336
販売費及び一般管理費	7,389
営業損失(△)	△53
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	175
物品売却益	245
設備賃貸料	51
保険配当金	181
その他	99
営業外収益合計	763
営業外費用	
支払利息	109
手形売却損	8
設備賃貸費用	42
持分法による投資損失	121
その他	43
営業外費用合計	324
経常利益	384
特別利益	
固定資産売却益	42
補助金収入	9
その他	2
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産処分損	90
投資有価証券評価損	20
減損損失	241
その他	16
特別損失合計	369
税金等調整前四半期純利益	68
法人税等	402
少数株主損失(△)	△19
四半期純損失(△)	△313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68
減価償却費	2,533
減損損失	241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30
受取利息及び受取配当金	△185
支払利息	109
持分法による投資損益 (△は益)	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	20
有形固定資産除売却損益 (△は益)	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5
未払費用の増減額 (△は減少)	△143
その他	43
小計	3,224
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△256
法人税等の還付額	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,027
有形及び無形固定資産の売却による収入	476
投資有価証券の取得による支出	△148
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付けによる支出	△15
貸付金の回収による収入	22
その他	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75
長期借入金の返済による支出	△609
社債の償還による支出	△460
配当金の支払額	△360
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737
現金及び現金同等物の期首残高	10,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,748



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		54,217	100.0
II 売上原価		46,590	85.9
売上総利益		7,626	14.1
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費	2,186		
2. 通信旅費交通費	225		
3. 給料諸手当	2,662		
4. 賞与引当金繰入額	380		
5. 役員賞与引当金繰入額	25		
6. 退職給付費用	107		
7. 役員退職引当金繰入額	28		
8. 福利費	547		
9. 減価償却費	74		
10. のれん償却額	222		
11. その他	761	7,221	13.3
営業利益		405	0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	9		
2. 受取配当金	156		
3. 雑品売却益	150		
4. 賃貸設備収入	71		
5. 保険配当金	202		
6. 負ののれん償却額	—		
7. その他	154	744	1.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	127		
2. 手形売却損	8		
3. 賃貸設備費用	41		
4. 持分法による投資損失	57		
5. 社債発行費	—		
6. その他	33	269	0.5
経常利益		880	1.6

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	335		
2. 貸倒引当金戻入益	75		
3. 固定資産売却益	123		
4. 補助金収入	4		
5. その他	42	581	1.1
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	204		
2. 投資有価証券評価損	354		
3. 減損損失	36		
4. その他	1	596	1.1
税金等調整前中間純利益		865	1.6
法人税、住民税 及び事業税	157		
法人税等調整額	405	563	1.0
少数株主利益		26	0.1
中間純利益		274	0.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前中間純利益	865
2. 減価償却費	2,290
3. 減損損失	36
4. 退職給付引当金の増減額	△299
5. 貸倒引当金の増減額	△74
6. 賞与引当金の増減額	44
7. 受取利息及び受取配当金	△166
8. 支払利息	127
9. 持分法による投資損益	57
10. 投資有価証券評価損	354
11. 投資有価証券売却損益	△335
12. 有形固定資産除売却損益	80
13. 売上債権の増減額	1,287
14. たな卸資産の増減額	△240
15. 仕入債務の増減額	△167
16. 未払消費税等の増減額	△24
17. 長期金銭債権の増減額	26
18. 未払費用の増減額	△125
19. その他	△61
小計	3,675
20. 利息及び配当金の受取額	168
21. 利息の支払額	△132
22. 法人税等の支払額	△937
営業活動による キャッシュ・フロー	2,774
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	
1. 有形・無形固定資産の 取得による支出	△2,370
2. 有形・無形固定資産の 売却による収入	440
3. 投資有価証券の取得 による支出	△1,051
4. 投資有価証券の売却 による収入	542
5. 貸付けによる支出	△18
6. 貸付金の回収による収入	24
7. その他	186
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,246

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△727
2. 長期借入れによる収入	—
3. 長期借入金の返済による 支出	△1,006
4. 配当金の支払額	△360
5. 社債の発行による収入	—
6. 社債の償還による支出	△190
7. その他	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,285
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額	△1,756
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高	12,058
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末残高	10,301